

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月24日
【事業年度】	第7期(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)
【会社名】	株式会社ファンドクリエーショングループ
【英訳名】	Fund Creation Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 克洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町一丁目4番地
【電話番号】	03-5212-5212
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 阪本 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町一丁目4番地
【電話番号】	03-5212-5212
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 阪本 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年2月29日に提出いたしました第7期（自平成26年12月1日至平成27年11月30日）有価証券報告書及び平成28年4月22日に提出いたしました第7期有価証券報告書の訂正報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

3 事業の内容

(1) アセットマネジメント事業

不動産ファンド運用
ファンド

第2 事業の状況

2 生産、受注及び販売の状況

(3) ファンド資産残高の状況

証券ファンドの運用資産残高

第4 提出会社の状況

4 株価の推移

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

5 役員の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

（ストック・オプション等関係）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

3【事業の内容】

(1) アセットマネジメント事業

不動産ファンド運用

当社グループでは、日本の不動産を収益源としたファンドを運用しております。主力商品である毎月分配型の外国投資信託レジットにおいては、グループ会社のファンドクリエーション・アール・エム(株)が金融商品取引法に基づく投資一任運用業者として適正な運用を行っております。また、任意組合理型不動産ファンドにおいては、当社が任意組合の理事長として不動産の適正な運用を行っております。

当社グループがアセットマネジメント契約を締結している特別目的会社（SPC）等及びFCレジデンシャル投資法人の取得資産の合計額（受託資産残高）は以下のとおりです。

（訂正前）

回次	第3期 (平成23年11月期)			
	平成23年2月	平成23年5月	平成23年8月	平成23年11月
金額(百万円)	59,609	59,609	34,963	34,963

回次	第4期 (平成24年11月期)			
	平成24年2月	平成24年5月	平成24年8月	平成24年11月
金額(百万円)	31,743	28,890	24,614	29,284

回次	第5期 (平成25年11月期)			
	平成25年2月	平成25年5月	平成25年8月	平成25年11月
金額(百万円)	29,284	29,284	29,284	28,064

回次	第6期 (平成26年11月期)			
	平成26年2月	平成26年5月	平成26年8月	平成26年11月
金額(百万円)	19,534	20,144	20,144	20,654

回次	第7期 (平成27年11月期)			
	平成27年2月	平成27年5月	平成27年8月	平成27年11月
金額(百万円)	21,094	21,426	21,426	21,476

(注) 平成23年8月15日付で当社の子会社でFCレジデンシャル投資法人の資産運用を行うファンドクリエーション不動産投信株式会社の全株式を外部売却したことに伴い、平成23年8月より投資法人の取得資産を当社グループの不動産等の受託資産残高の対象外としております。

(訂正後)

回次	第3期 (平成23年11月期)			
	時点	平成23年2月	平成23年5月	平成23年8月
金額(百万円)	59,609	59,609	34,963	34,963

回次	第4期 (平成24年11月期)			
	時点	平成24年2月	平成24年5月	平成24年8月
金額(百万円)	31,743	28,890	24,614	29,284

回次	第5期 (平成25年11月期)			
	時点	平成25年2月	平成25年5月	平成25年8月
金額(百万円)	29,284	29,284	29,284	28,064

回次	第6期 (平成26年11月期)			
	時点	平成26年2月	平成26年5月	平成26年8月
金額(百万円)	19,534	19,534	19,534	19,534

回次	第7期 (平成27年11月期)			
	時点	平成27年2月	平成27年5月	平成27年8月
金額(百万円)	19,534	18,596	18,596	18,646

(注)平成23年8月15日付で当社の子会社でFCレジデンシャル投資法人の資産運用を行うファンドクリエーション不動産投信株式会社の全株式を外部売却したことに伴い、平成23年8月より投資法人の取得資産を当社グループの不動産等の受託資産残高の対象外としております。

ファンド
(訂正前)

当社グループが管理・運用を行う主なファンドの概要は以下のとおりです。

不動産ファンド

ファンド名	主な投資対象	設定	特徴
FCファンド-レジット不動産証券投資信託	日本の居住系不動産等を収益源とする社債等	平成15年11月	1. 日本の不動産を収益源とする、公募の円建て契約型外国投資信託。 2. 原則として、不動産収益の総額から費用の総額を差し引いた額を毎月分配する。 3. 東京都心のレジデンシャル物件を含む居住系賃貸物件等の不動産を主な収益の源泉とした社債等に投資する。 4. ブラジルリアルクラスと豪ドルクラスでは、為替ヘッジプレミアムと為替差益の獲得が期待される。
フォレシティ門前仲町任意組合	レジデンシャル物件	平成27年4月	東京都心のレジデンシャル物件を投資対象とした任意組合型のファンド。安定・高入居率をもととした収益の確保を目指す。
フォレシティ肥後橋任意組合	レジデンシャル物件	平成27年10月	大阪中心部のレジデンシャル物件を投資対象とした任意組合型のファンド。安定・高入居率をもととした収益の確保を目指す。

太陽光発電ファンド

ファンド名	主な投資対象	設定	特徴
福岡川崎ソーラーファンド 福岡川崎ソーラー事業匿名組合	太陽光発電設備等	平成26年3月	再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づき、ファンドが保有する太陽光発電所により発電された電気を20年間に渡り固定価格(40円/kWh(税抜))で電力会社に売電し、長期安定収益の確保を目指す。
福岡田川ソーラーファンド 福岡田川ソーラー事業匿名組合	太陽光発電設備等	平成26年10月	再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づき、ファンドが保有する太陽光発電所により発電された電気を20年間に渡り固定価格(36円/kWh(税抜))で電力会社に売電し、長期安定収益の確保を目指す。
三重芸濃ソーラーファンド ソーラー事業匿名組合	太陽光発電所設備等	平成27年2月	再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づき、ファンドが保有する太陽光発電所により発電された電気を20年間に渡り固定価格(36円/kWh(税抜))で電力会社に売電し、長期安定収益の確保を目指す。
栃木益子ソーラーファンド ソーラー事業匿名組合	太陽光発電設備等	平成27年3月	再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づき、ファンドが保有する太陽光発電所により発電された電気を20年間に渡り固定価格(36円/kWh(税抜))で電力会社に売電し、長期安定収益の確保を目指す。
熊本明德ソーラーファンド ソーラー事業匿名組合	太陽光発電設備等	平成27年3月	再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づき、ファンドが保有する太陽光発電所により発電された電気を20年間に渡り固定価格(36円/kWh(税抜))で電力会社に売電し、長期安定収益の確保を目指す。

<省略>

(訂正後)

当社グループが管理・運用を行う主なファンドの概要は以下のとおりです。

不動産ファンド

ファンド名	主な投資対象	設定	特徴
FCファンド-レジット不動産証券投資信託	日本の居住系不動産等を収益源とする社債等	平成15年11月	1. 日本の不動産を収益源とする、公募の円建て契約型外国投資信託。 2. 原則として、不動産収益の総額から費用の総額を差し引いた額を毎月分配する。 3. 東京都心のレジデンシャル物件を含む居住系賃貸物件等の不動産を主な収益の源泉とした社債等に投資する。 4. ブラジルリアルクラスと豪ドルクラスでは、為替ヘッジプレミアムと為替差益の獲得が期待される。
フォレシティ門前仲町任意組合	レジデンシャル物件	平成27年4月	東京都心のレジデンシャル物件を投資対象とした任意組合型のファンド。安定・高入居率をもととした収益の確保を目指す。
フォレシティ肥後橋任意組合	レジデンシャル物件	平成27年10月	大阪中心部のレジデンシャル物件を投資対象とした任意組合型のファンド。安定・高入居率をもととした収益の確保を目指す。

太陽光発電ファンド

ファンド名	主な投資対象	設定	特徴
福岡川崎ソーラーファンド 福岡川崎ソーラー事業匿名組合	太陽光発電設備等	平成26年3月	再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づき、ファンドが保有する太陽光発電所により発電された電気を20年間に渡り固定価格(40円/kWh(税抜))で電力会社に売電し、長期安定収益の確保を目指す。
福岡田川ソーラーファンド 福岡田川ソーラー事業匿名組合	太陽光発電設備等	平成26年10月	再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づき、ファンドが保有する太陽光発電所により発電された電気を20年間に渡り固定価格(36円/kWh(税抜))で電力会社に売電し、長期安定収益の確保を目指す。
三重芸濃ソーラーファンド 三重芸濃ソーラー事業匿名組合	太陽光発電所設備等	平成27年2月	再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づき、ファンドが保有する太陽光発電所により発電された電気を20年間に渡り固定価格(36円/kWh(税抜))で電力会社に売電し、長期安定収益の確保を目指す。
栃木益子ソーラーファンド 栃木益子ソーラー事業匿名組合	太陽光発電設備等	平成27年3月	再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づき、ファンドが保有する太陽光発電所により発電された電気を20年間に渡り固定価格(36円/kWh(税抜))で電力会社に売電し、長期安定収益の確保を目指す。
熊本明德ソーラーファンド 熊本明德ソーラー事業匿名組合	太陽光発電設備等	平成27年3月	再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づき、ファンドが保有する太陽光発電所により発電された電気を20年間に渡り固定価格(36円/kWh(税抜))で電力会社に売電し、長期安定収益の確保を目指す。

<省略>

第2【事業の状況】

2【生産、受注及び販売の状況】

(3) ファンド資産残高の状況

証券ファンドの運用資産残高

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)			
	2月 (百万円)	5月 (百万円)	8月 (百万円)	11月 (百万円)	2月 (百万円)	5月 (百万円)	8月 (百万円)	11月 (百万円)
上場期待日本株 (注) 1 .	208	203	205	202	192	-	-	-
好配当利回り中国株 (注) 2 .	1,002	896	891	906	889	1,003	697	675
中国A株3号 (注) 3 . 12.	323	254	263	300	355	427	264	273
上場期待中国株A (注) 4 . 12.	237	197	153	139	119	155	-	-
上場期待中国株B (注) 5 . 12.	734	604	468	419	352	458	-	-
ベトナム (注) 6 . 12.	4,819	4,188	4,526	3,897	3,697	3,309	3,309	3,587
タイ (注) 7 . 12.	799	788	828	801	778	722	538	532
フィリピン (注) 8 . 12.	214	210	240	248	231	210	169	159
中国ナンバーワン (注) 9 . 12.	619	583	596	622	633	728	485	480
インドネシア (注) 10 . 12.	453	463	493	496	467	411	275	267
中国国策 (注) 11 . 12.	85	-	-	-	-	-	-	-
合計	9,498	8,391	8,667	8,035	7,717	7,428	5,831	5,975

<省略>

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)			
	2月 (百万円)	5月 (百万円)	8月 (百万円)	11月 (百万円)	2月 (百万円)	5月 (百万円)	8月 (百万円)	11月 (百万円)
上場期待日本株 (注)1.	208	203	205	202	192	-	-	-
好配当利回り中国株 (注)2.	1,002	896	891	906	889	1,003	697	675
中国A株3号 (注)3.12.	323	254	263	300	355	427	264	273
上場期待中国株A (注)4.12.	237	197	153	139	119	155	-	-
上場期待中国株B (注)5.12.	734	604	468	419	352	458	-	-
ベトナム (注)6.12.	4,819	4,188	4,526	3,897	3,697	3,309	3,399	3,587
タイ (注)7.12.	799	788	828	801	778	722	538	532
フィリピン (注)8.12.	214	210	240	248	231	210	169	159
中国ナンバーワン (注)9.12.	619	583	596	622	633	728	485	480
インドネシア (注)10.12.	453	463	493	496	467	411	275	267
中国国策 (注)11.12.	85	-	-	-	-	-	-	-
合計	9,498	8,391	8,667	8,035	7,717	7,428	5,831	5,975

<省略>

第4【提出会社の状況】

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(訂正前)

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
最高(円)	221	107	187	165	470
最低(円)	6	42	62	87	103

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(訂正後)

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
最高(円)	221	107	187	165	550
最低(円)	6	42	62	87	101

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

(訂正前)

月別	平成27年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	283	273	223	177	208	175
最低(円)	254	229	141	150	170	160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(訂正後)

月別	平成27年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	288	285	230	200	208	178
最低(円)	241	202	126	144	163	159

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

(訂正前)

<省略>

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役	-	佐藤 貴夫	昭和38年 8月 5日生	平成 7年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成13年 4月 佐藤貴夫法律事務所 開設 平成17年 9月 株式会社ファンドクリエーション 社外監査役 平成18年 5月 株式会社東横イン 社外取締役 平成20年 6月 株式会社トランスジェニック 社外監査役(現任) 平成21年 5月 当社 社外監査役 平成23年10月 桜田通り総合法律事務所 弁護士(現任) 平成25年 2月 当社 社外取締役(現任) 平成25年 2月 株式会社ファンドクリエーション 社外取締役(現任)	(注) 1 .	4,000
取締役	-	辻 敏樹	昭和25年 9月22日生	昭和50年 4月 大和証券株式会社入社 平成 8年 5月 同社 大分支店 支店長 平成10年 5月 同社 高松支店 支店長 平成12年 2月 同社 福岡支店 支店長 平成15年 2月 同社 コンプライアンス部 平成16年 5月 株式会社大和証券グループ本社 経営企画部 平成17年 2月 東短ホールディングス株式会社 監査役 平成17年 2月 東京短資株式会社 監査役 平成17年 4月 大和証券投資信託委託株式会社 監査役 平成18年 6月 日の出証券株式会社 監査役 平成25年 2月 当社 社外監査役 平成25年 2月 株式会社ファンドクリエーション 社外監査役 平成28年 2月 当社 社外取締役(現任) 平成28年 2月 株式会社ファンドクリエーション 社外取締役(現任)	(注) 1 .	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
常勤監査役	-	大塚 忠彦	昭和17年6月21日生	<p>昭和43年4月 立石電気株式会社(現:オムロン株式会社) 入社</p> <p>平成10年2月 OMRON自動化(中国)集団 総裁、OMRON(中国)有限公司 総経理・董事長</p> <p>平成15年9月 株式会社ファンドクリエーション 取締役</p> <p>平成18年11月 上海創喜投資諮詢有限公司 董事長</p> <p>平成19年12月 株式会社ファンドクリエーション 取締役 内部監査室長兼コンプライアンスオフィサー</p> <p>平成21年2月 FCパートナーズ株式会社 代表取締役社長</p> <p>平成21年5月 当社 取締役 内部監査室長兼コンプライアンスオフィサー</p> <p>平成22年10月 当社 取締役 内部監査室長兼グループコンプライアンス統括</p> <p>平成25年2月 当社 監査役(現任)</p> <p>平成25年2月 株式会社ファンドクリエーション 監査役(現任)</p> <p>上海創喜投資諮詢有限公司 監事(現任)</p>	(注)2.	301,300
監査役	-	蓮沼 彰良	昭和27年11月30日生	<p>昭和51年4月 三井信託銀行株式会社入社</p> <p>平成2年7月 同社 資金為替部 市場営業室長</p> <p>平成5年7月 藍澤證券株式会社へ出向</p> <p>平成13年4月 中央三井信託銀行株式会社 調査部次長</p> <p>平成13年11月 藍澤證券株式会社へ出向</p> <p>平成16年1月 藍澤證券株式会社 入社</p> <p>平成16年4月 同社 ブルートレードセンター長</p> <p>平成18年6月 同社 理事 ブルートレードセンター長</p> <p>平成19年6月 同社 執行役員 管理本部長</p> <p>平成20年6月 アイザワ・インベストメンツ株式会社 社外取締役</p> <p>平成20年6月 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 社外取締役</p> <p>平成21年2月 株式会社ファンドクリエーション 社外監査役(現任)</p> <p>平成21年5月 当社 社外監査役(現任)</p> <p>平成21年6月 アイザワ・インベストメンツ株式会社 監査役</p> <p>平成23年4月 株式会社エー・シー・エス 社外取締役</p> <p>平成25年5月 八幡証券株式会社(現:藍澤證券株式会社) 代表取締役副社長</p> <p>平成25年6月 藍澤證券株式会社 取締役(現任)</p> <p>平成27年6月 八幡証券株式会社(現:藍澤證券株式会社) 代表取締役社長</p>	(注)2.	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
監査役	-	神谷 有子	昭和39年11月25日生	昭和63年4月 株式会社Q U I C K入社 平成5年4月 朝日新和会計社(現:有限責任あずさ監査法人) 入社 平成12年9月 株式会社エフエム東京 入社 平成20年11月 ジグノシステムジャパン株式会社 取締役 平成24年4月 税理士法人会計実践研究会 入社 平成27年9月 神谷有子税理士事務所開業 平成28年2月 当社 社外監査役(現任) 平成28年2月 株式会社ファンドクリエーション 社外監査役(現任)	(注)3.	200
計						14,419,900

- (注) 1. 取締役の任期は、平成28年2月26日より平成28年11月期に係る定時株主総会の終結の時であります。
2. 監査役大塚忠彦及び蓮沼彰良の任期は、平成25年2月26日より平成28年11月期に係る定時株主総会の終結の時であります。
3. 監査役神谷有子の任期は、平成28年2月26日より平成31年11月期に係る定時株主総会の終結の時であります。
4. 取締役佐藤貴夫及び辻敏樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5. 監査役蓮沼彰良及び神谷有子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

<省略>

(訂正後)
<省略>

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役	-	佐藤 貴夫	昭和38年 8 月 5 日生	平成 7 年 4 月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成13年 4 月 佐藤貴夫法律事務所 開設 平成17年 9 月 株式会社ファンドクリエーション 社外監査役 平成18年 5 月 株式会社東横イン 社外取締役 平成20年 6 月 株式会社トランスジェニック 社外監査役(現任) 平成21年 5 月 当社 社外監査役 平成23年10月 桜田通り総合法律事務所 弁護士(現任) 平成25年 2 月 当社 社外取締役(現任) 平成25年 2 月 株式会社ファンドクリエーション 取締役(現任)	(注) 1 .	4,000
取締役	-	辻 敏樹	昭和25年 9 月22日生	昭和50年 4 月 大和証券株式会社入社 平成 8 年 5 月 同社 大分支店 支店長 平成10年 5 月 同社 高松支店 支店長 平成12年 2 月 同社 福岡支店 支店長 平成15年 2 月 同社 コンプライアンス部 平成16年 5 月 株式会社大和証券グループ本社 経営企画部 平成17年 2 月 東短ホールディングス株式会社 監査役 平成17年 2 月 東京短資株式会社 監査役 平成17年 4 月 大和証券投資信託委託株式会社 監査役 平成18年 6 月 日の出証券株式会社 監査役 平成25年 2 月 当社 社外監査役 平成25年 2 月 株式会社ファンドクリエーション 社外監査役 平成28年 2 月 当社 社外取締役(現任) 平成28年 2 月 株式会社ファンドクリエーション 取締役(現任)	(注) 1 .	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
常勤監査役	-	大塚 忠彦	昭和17年6月21日生	<p>昭和43年4月 立石電気株式会社(現:オムロン株式会社) 入社</p> <p>平成10年2月 OMRON自動化(中国)集団 総裁、OMRON(中国)有限公司 総経理・董事長</p> <p>平成15年9月 株式会社ファンダクション 取締役</p> <p>平成18年11月 上海創喜投資諮詢有限公司 董事長</p> <p>平成19年12月 株式会社ファンダクション 取締役 内部監査室長兼コンプライアンスオフィサー</p> <p>平成21年2月 FCパートナーズ株式会社 代表取締役社長</p> <p>平成21年5月 当社 取締役 内部監査室長兼コンプライアンスオフィサー</p> <p>平成22年10月 当社 取締役 内部監査室長兼グループコンプライアンス統括</p> <p>平成25年2月 当社 監査役(現任)</p> <p>平成25年2月 株式会社ファンダクション 監査役(現任)</p> <p>上海創喜投資諮詢有限公司 監事(現任)</p>	(注)2.	301,300
監査役	-	蓮沼 彰良	昭和27年11月30日生	<p>昭和51年4月 三井信託銀行株式会社入社</p> <p>平成2年7月 同社 資金為替部 市場営業室長</p> <p>平成5年7月 藍澤證券株式会社へ出向</p> <p>平成13年4月 中央三井信託銀行株式会社 調査部次長</p> <p>平成13年11月 藍澤證券株式会社へ出向</p> <p>平成16年1月 藍澤證券株式会社 入社</p> <p>平成16年4月 同社 ブルートレードセンター長</p> <p>平成18年6月 同社 理事 ブルートレードセンター長</p> <p>平成19年6月 同社 執行役員 管理本部長</p> <p>平成20年6月 アイザワ・インベストメンツ株式会社 社外取締役</p> <p>平成20年6月 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 社外取締役</p> <p>平成21年2月 株式会社ファンダクション 監査役(現任)</p> <p>平成21年5月 当社 社外監査役(現任)</p> <p>平成21年6月 アイザワ・インベストメンツ株式会社 監査役</p> <p>平成23年4月 株式会社イー・シー・エス 社外取締役</p> <p>平成25年5月 八幡証券株式会社(現:藍澤證券株式会社) 代表取締役副社長</p> <p>平成25年6月 藍澤證券株式会社 取締役(現任)</p> <p>平成27年6月 八幡証券株式会社(現:藍澤證券株式会社) 代表取締役社長</p>	(注)2.	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
監査役	-	神谷 有子	昭和39年11月25日生	昭和63年4月 株式会社Q U I C K入社 平成5年4月 朝日新和会計社(現:有限責任あずさ監査法人) 入社 平成12年9月 株式会社エフエム東京 入社 平成20年11月 ジグノシステムジャパン株式会社 取締役 平成24年4月 税理士法人会計実践研究会 入社 平成27年9月 神谷有子税理士事務所開業 平成28年2月 当社 社外監査役(現任) 平成28年2月 株式会社ファンドクリエーション 監査役(現任)	(注)3.	200
計						14,419,900

- (注) 1. 取締役の任期は、平成28年2月26日より平成28年11月期に係る定時株主総会の終結の時であります。
2. 監査役大塚忠彦及び蓮沼彰良の任期は、平成25年2月26日より平成28年11月期に係る定時株主総会の終結の時であります。
3. 監査役神谷有子の任期は、平成28年2月26日より平成28年11月期に係る定時株主総会の終結の時であります。
4. 取締役佐藤貴夫及び辻敏樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5. 監査役蓮沼彰良及び神谷有子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

<省略>

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(訂正前)

(1) 財貨取得取引における当初の資産計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金(百万円)	2	0

(2) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
	第1回 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	関係会社従業員 5名
ストック・オプション数	普通株式134,000株
付与日	平成16年10月19日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年5月1日～平成26年10月17日
権利行使条件	取締役又は監査役たる新株予約権者が解任・退任もしくは資格喪失により、会社の取締役又は監査役たる地位を失ったときは、権利行使することができない。 従業員たる新株予約権者が懲戒処分により降格もしくは解雇されたとき、又は退職したときは、権利行使することができない。 その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによります。

(注) 1. 上記は、平成21年5月1日の株式移転により当社の完全子会社となった㈱ファンドクリエーションの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として平成21年5月1日に交付したものであります。なお、当該株式移転計画は平成21年2月26日に開催された株式移転完全子会社(㈱ファンドクリエーション)の株主総会にて承認されました。

2. 付与日は㈱ファンドクリエーションにおける付与決議日であります。

<省略>

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

<省略>

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第6回ストック・オプション及び第7回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション式

主な基礎数値及び見積方法

(a) . 第6回ストック・オプション

	第6回 ストック・オプション	見積方法
株価変動性 (ボラティリティー)	87.43%	「適用指針」の取扱いに準じて以下の条件に基づき算出 1. 株価情報収集期間：満期までの期間(6年間)に応じた直近の期間 2. 価格観察の頻度：週次 3. 異常情報：該当事項なし 4. 企業をめぐる状況の不連続的变化：該当事項なし
満期までの期間	6年間	割当日：平成26年3月5日 権利行使期間：平成29年1月10日から平成32年3月4日まで
配当利回り	0%	直近の配当実績に基づき0%と算定
無リスク利率	0.238%	満期までの期間に対応した償還年月日平成32年3月20日の長期国債307の流通利回り(日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」より)

(b) . 第7回ストック・オプション

	第7回 ストック・オプション	見積方法
株価変動性 (ボラティリティー)	87.43%	「適用指針」の取扱いに準じて以下の条件に基づき算出 1. 株価情報収集期間：満期までの期間(6年間)に応じた直近の期間 2. 価格観察の頻度：週次 3. 異常情報：該当事項なし 4. 企業をめぐる状況の不連続的变化：該当事項なし
満期までの期間	6年間	割当日：平成26年3月5日 権利行使期間：平成26年4月1日から平成32年3月4日まで
配当利回り	0%	直近の配当実績に基づき0%と算定
無リスク利率	0.238%	満期までの期間に対応した償還年月日平成32年3月20日の長期国債307の流通利回り(日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」より)

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(訂正後)

(1) 財貨取得取引における当初の資産計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金(百万円)	2	-

(2) 権利放棄による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
新株予約権戻入益(百万円)	-	0

(3) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
	第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	関係会社従業員 5名
ストック・オプション数	普通株式134,000株
付与日	平成16年10月19日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年5月1日～平成26年10月17日
権利行使条件	取締役又は監査役たる新株予約権者が解任・退任もしくは資格喪失により、会社の取締役又は監査役たる地位を失ったときは、権利行使することができない。 従業員たる新株予約権者が懲戒処分により降格もしくは解雇されたとき、又は退職したときは、権利行使することができない。 その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによります。

(注) 1. 上記は、平成21年5月1日の株式移転により当社の完全子会社となった(株)ファンドクリエーションの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として平成21年5月1日に交付したものであります。なお、当該株式移転計画は平成21年2月26日に開催された株式移転完全子会社(株)ファンドクリエーション)の株主総会にて承認されました。

2. 付与日は(株)ファンドクリエーションにおける付与決議日であります。

<省略>

(4) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

<省略>

(5) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第6回ストック・オプション及び第7回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション式

主な基礎数値及び見積方法

(a) . 第6回ストック・オプション

	第6回 ストック・オプション	見積方法
株価変動性 (ボラティリティー)	87.43%	「適用指針」の取扱いに準じて以下の条件に基づき算出 1. 株価情報収集期間：満期までの期間(6年間)に応じた直近の期間 2. 価格観察の頻度：週次 3. 異常情報：該当事項なし 4. 企業をめぐる状況の不連続的变化：該当事項なし
満期までの期間	6年間	割当日：平成26年3月5日 権利行使期間：平成29年1月10日から平成32年3月4日まで
配当利回り	0%	直近の配当実績に基づき0%と算定
無リスク利率	0.238%	満期までの期間に対応した償還年月日平成32年3月20日の長期国債307の流通利回り(日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」より)

(b) . 第7回ストック・オプション

	第7回 ストック・オプション	見積方法
株価変動性 (ボラティリティー)	87.43%	「適用指針」の取扱いに準じて以下の条件に基づき算出 1. 株価情報収集期間：満期までの期間(6年間)に応じた直近の期間 2. 価格観察の頻度：週次 3. 異常情報：該当事項なし 4. 企業をめぐる状況の不連続的变化：該当事項なし
満期までの期間	6年間	割当日：平成26年3月5日 権利行使期間：平成26年4月1日から平成32年3月4日まで
配当利回り	0%	直近の配当実績に基づき0%と算定
無リスク利率	0.238%	満期までの期間に対応した償還年月日平成32年3月20日の長期国債307の流通利回り(日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」より)

(6) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。